



# かまいし

## 市議会だより

|               |    |
|---------------|----|
| 9月定例会の概要…………… | 2  |
| 議決議案……………     | 3  |
| 一般質問（10人登壇）…  | 4  |
| 補正予算等の審議から…   | 14 |
| 台風10号被害状況視察…  | 15 |
| 決算特別委員会……………  | 16 |
| 復興対策特別委員会……   | 19 |
| 常任委員会活動報告……   | 19 |
| 議会の動き……………    | 20 |



## 平成27年度決算を全会一致で認定

### 復興事業が進む中、台風が被害もたらす

9月定例会は、9月5日から23日まで、19日間の会期で開催しました。初日と最終日には市長から、台風第10号の被害状況等について、希望郷いわて国体についてなどの報告がありました。13日からは10人が一般質問に登壇し、復興事業、観光振興、空き家対策のほか、台風第10号被害への対応についてなど市当局の考えをいただきました。16日からは決算特別委員会を設置し、27年度決算9件について審査しました。今定例会に付託された市長提出議案43件は、全て原案のとおり可決、承認、了承、認定、同意しました。

#### 平成27年度決算

平成27年度決算は、復興・復興事業の正念場を迎えるまじづくりに向けて、当初予算は1031億円でしたが、最終予算は1249億円となり、26年度の最終予算1362億円との比較では、113億円の減額になりました。一般会計は、696億円の決算となり、予算の決算に対する執行率は55・8%と、前年度52・0%と比較

して3・8ポイントの上昇となっています。

決算審査では、被災者のくらしとなりわいの再生、子育て支援、庁舎建設や農林水産業の振興等について議論が展開されました。

なお、各会計決算は全会一致で認定しました。

#### 台風被害

8月から9月にかけて、台風が相次いで上陸し、各地に大きな被害をもたらした。

ました。

その中でも、台風10号は、仙台管区気象台の発表によりますと、台風が東北の太平洋側に直接上陸するのは1951年の統計開始以来初めてのことです。

市長から台風被害に係る激甚災害指定についてと台風10号に係る農林、水産、土木関係で総額約37億1300万円の被害になるとの報告がありました。

幸いにして命にかかわる事態は避けられたものの、

道路の損壊や断水等で孤立した青ノ木地区の住民の中には、仮設住宅での生活を余儀なくされた方々もあり、一日も早く通常の生活への復帰が求められています。

復興の力ギとなる飲料水の確保についての質問に対し、今までの集合給水施設では復旧に多額の予算と時間を要するため、個別の給水方法に切り替えることを考え、井戸の掘削を前提に調査を行っていると、予算成立後は直ちに工事に入り、年度内を目指して復旧に努めたいとの答弁がありました。

また、橋野高炉跡やその周辺にある施設は、観光客の受け入れが困難な状態となっています。再開の見通しについては、現段階で時期は答えられないとしながらも、12月頃までには再開できないものかと考えているとの答弁がありました。

# 議 決 議 案

## 条 例 関 係

### ■特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

- ・平成28年9月30日に教育長の任期が満了することから教育委員会委員長の職が無くなることに伴い、所要の改正をするもの。

### ■情報公開条例の一部を改正する条例

- ・情報公開審査会、個人情報保護及び行政不服審査会条例が施行されたことにより、情報公開審査会が情報公開、個人情報保護及び行政不服審査会に一元化されることに伴い、字句の改正をするもの。

### ■福祉医療資金貸付基金条例の一部を改正する条例

- ・字句の改正をするほか、乳幼児・小学生・妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部を改正する条例中、未施行となっていた条例名の改正に関する規定が平成28年10月1日に施行されることに伴い、当該条例の引用条例名を改正するもの。

### ■ひとり親家庭医療費給付条例の一部を改正する条例

- ・児童扶養手当法施行令の一部を改正する政令が施行されたことに伴い、当該条例の引用条項を改正するもの。

### ■市立幼稚園に関する条例の一部を改正する条例

- ・幼稚園保育料について、私立と公立の差が大きいこと及び保育所保育料に比べて割高となっていたことから見直しを行うことに伴い、所要の改正をするもの。

### ■市営住宅条例の一部を改正する条例

- ・復興住宅の整備に伴い、箱崎復興住宅の位置を改正するほか、新たに鶴住居復興住宅及び駐車場を公営住宅法に基づき市営住宅及び共同施設に加える改正をするもの。

### ■市営住宅併設店舗に関する条例の一部を改正する条例

- ・復興住宅併設店舗の整備により、新たに大町復興住宅に併設した5つの店舗を加える改正をするもの。

### ■釜石市議会議員及び釜石市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例

- ・公職選挙法施行令に規定されている国政選挙に係る選挙公営の限度額が消費税増税を踏まえて引き上げられたことから、選挙運動用自動車の公営に関する規定及び選挙運動用ポスター作成の公営に関する規定が改正されることに伴い、所要の改正をするもの。

## 予 算 関 係

- 一般会計補正予算（第2号）の専決処分の承認
- 一般会計補正予算（第3号）の専決処分の承認
- 一般会計補正予算（第4号）
- 一般会計補正予算（第5号）
- 公共下水道事業会計補正予算（第2号）

## 決 算 関 係

- 平成27年度の各会計決算（9件）
  - ・一般会計、7特別会計、水道事業会計の決算を認定。

## 一 般 議 案

### ■唐丹地区漁業集落排水防災機能強化（衛生関連施設）処理場機械設備工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告

### ■平成27年度釜石市健全化判断比率及び公営企業資金不足比率の報告

- ・赤字の比率を示す数値は発生していない。

### ■南ブロック復興整備事業平田地区造成工事（その5）の請負契約の締結

### ■公共下水道事業汐立雨水ポンプ場建設工事委託に関する基本協定の締結

### ■平田漁港海岸災害復旧工事の変更請負契約の締結

### ■室浜漁港海岸災害復旧（その2）工事の変更請負契約の締結

### ■嬉石1号污水幹線布設工事（その2）の変更請負契約の締結

### ■北ブロック復興整備事業両石地区造成工事（その5）の変更請負契約の締結

### ■北ブロック復興整備事業箱崎地区造成工事（その3）の変更請負契約の締結

### ■公共下水道事業鶴住居下水処理場建設工事委託に関する変更協定の締結

### ■鶴住居地区学校建設事業に伴う敷地造成事業業務委託に関する変更協定の締結

### ■根浜復興住宅（仮称）の取得

### ■議決事項の一部変更（5件）

- ・復興住宅の取得価格の変更をするもの。

### ■市営住宅等の指定管理者の指定に関し議決を求める

### ■市道路線の認定（2路線）

## 人 事 案 件

### ■教育委員会教育長の任命に関し同意を求める

- ・佐藤功さんの任命に同意。

### ■教育委員会の委員の任命に関し同意を求める

- ・太田悦子さんの任命に同意。



山崎 長栄  
(公明党)

質問項目

- ・台風10号への対応について
- ・サイバーの防御について
- ・空き家対策について
- ・教育行政について

## 災害対応で強化すべき施策は何か

### 全庁的な体制整備が最重要課題だ

**議員** 東部漁協管内での被害が深刻である。大震災からやっと立ち直りかけていた漁業者の落胆は計り知れない。再び意欲を失わず取り組みには、行政の後押しが不可欠だが如何か。

**産業振興部長** 今般の甚大な台風被害に対しては、国の災害復旧事業を適用しながら、被災漁業者が今後も意欲を持って水産業を持続できるような支援策、救援策を講じていきたい。しかし、現段階での被害額の試算は6億円と見込まれ、当市の単独予算では到底対応できず、国の災害復旧事業の適

用を待つ必要がある。災害復旧は査定後の着手が原則だが、ふ化場等の早急な復旧が必要な施設は関係機関等と協議を進めている。国の災害復旧事業には対象や率に制限がある。本格的な復活と再生には補助対象の拡充と激甚災害の指定を求めていきたい。

**議員** 台風対応に東日本大震災の経験は活かされているのか。今後も必ず接近することが避けられない台風だが、豪雨災害等の外力から被害を軽減させるには、経験から学んだ教訓の継承が肝要と考える。今回、学

び得たこと、反省すべき対応、強化の必要な施策は何であったか伺う。

**市長** 災害対応では、何よりも備えが非常に重要であると認識をしている。震災が想定をはるかに超える大災害であったとしても、災害対策本部内の体制の整備充実や職員一人ひとりの防災意識、知識の向上、また、警察、消防署、消防団、海上保安部、市内企業、自衛隊等関係機関との連携が事前にもっと図られていれば、発災後の対応が違っていた可能性があるのでないかと捉えている。現在、これ

らが大きく向上したとはいえないが少しずつ備えについての改善を図っている。例えば、早めの災对本部の避難準備情報発令の決定、開設する避難所と職員、保健師の配置、更に避難勧告・指示の発令においての

共通認識、関係機関連絡員の迅速な配置は震災の教訓が活かされたものと捉えている。反省は多数の避難者を予想できず混乱させたこと。強化しなければならぬ最重要課題は全庁的な体制整備だ。



台風10号で被害を受けたふ化場施設  
(釜石東部漁業協同組合：鶴住居町)

# 介護保険制度の改定による影響は

## 全体の4%の方に負担増

**議員** 介護保険制度の改定

による、特別養護老人施設等の利用料負担増の影響は。

**保健福祉部長** 食費、居住

費を軽減する補足給付に関する認定方法が大きく変わり、全体の4%の方が影響を受け、年間約78万円の負担増となる。利用者には個別相談に応じ、安心してサービスを受けることが出来るよう対応していきたい。

**議員** 当市の特養施設の入所待機者は何人か。

**保健福祉部長** 新規入所者を要介護3以上とした改正

で、平成27年10月時点の介護老人福祉施設及び地域密

着型介護老人福祉施設の入

所待機者は140人で、前年に比べ76人減少している。

**議員** 2025年には高齢

化のピークを迎え、認知症や予備軍の人数も増大することが予想され、全国的には様々な取り組みが行われているが、当市の認知症対策の取り組みは。

**市長** 認知症に対する理解

を深めるための普及活動として「認知症サポーター養成講座」の開催を推進している。さらに、認知症の予防及び早期対策として、地域包括支援センターの保健師が中心となり、「物忘れ

予防教室」を開催し、昨年度は延べ73人が参加した。

平成29年度から、認知症初期集中支援チームや認知症

地域支援推進員を配置することとして準備を進めている。

### 子育て支援

**議員** 認可保育所を希望し

ても入所できない待機児童の数が全国的に9万人を超え、国の対応がニーズに追いついていない状況がある。待機児童の解消は当市にとっても重要な課題であるが、現在の状況は。

**保健福祉部長** 9月1日現

在の待機児童は30人となっているが、年度末に向かって増加すると見込んでいる。

平成29年4月に桜木町に

開設を予定している定員60人の保育所について、岩手

県との事前協議及び認可申請を進め、予定どおり開所

できるよう進捗管理を行い、待機児童の解消に取り組んでいきたい。

**議員** 保育士の処遇

改善と確保はどのようになっているのか。

**保健福祉部長** 保育

士の処遇改善については、教育・保育施設園長会議の場で情報交換をしながら働きかけを行っている。保育士の確保については、当初、市独自の施策として保育

資格を有する方に登録をし

ていた。だく「保育士バンク」を検討してきたが、市内の

潜在保育士に限定した場合、人材にも限りがあることか

ら「岩手県保育士・保育所支援センター」と連携して

取り組んでいく。



子どもたちの運動会

坂本良子

(日本共産党)

### 質問項目

- ・介護保険制度について
- ・子育て支援について
- ・大震災後の生活再建について



合 田 良 雄  
(海盛会)

質 問 項 目

- ・台風10号・豪雨災害について
- ・復興公営住宅について
- ・空き家対策事業について
- ・健康対策について
- ・観光振興について

## 災害時の避難行動のあり方は

### 適確な避難の呼びかけと避難所の確保

**議員** 台風10号・豪雨災害において、当局はどのような避難を呼びかけ、実際の住民の避難行動はどうだったのか。今後の対応は。

**危機管理監** 8月30日、午前8時には、市内11カ所に避難所を開設。併せて市内全域に避難準備情報を発令、12時30分時点で112名が避難し、午後2時6分には、市内全域に避難勧告を発令、午後3時には、347名が避難、午後4時には、栗林町、橋野町及び甲子町大橋から洞泉地域への避難指示を発令、午後4時30分には、甲子川流域に、午後5時に

は鶴住居川流域に避難指示を拡大している。午後7時には764名が避難した。

今回は、事前の気象情報で台風の規模やコースが周知されていたこと、また、

台風が接近する前に避難所を開設したことで多くの避難者があったが、開設する

避難所（今回は甲子地区生活応援センター、栗林地区

基幹集落センター、国交省南三陸国道事務所を追加開

設）の箇所数や職員配置については、今後の対応に反

映していきたい。

**議員** 昨年8月の大雨被害で、崩れたままの急傾斜面

箇所があり、1年過ぎたが

当局はどのように考えているのか。補助金活用のアド

**建設部長** 崩落した擁壁の範囲が、複数の土地所有者

の敷地のため、即時的解決が困難な状態が続く。

「釜石市宅地安全促進事業」という補助制度があり、

所有者等が行う対策工事に

対し、当該工事費の3分の1、4百万円を上限とする

補助内容だ。今後も引き続き丁寧な説明を行い、状況

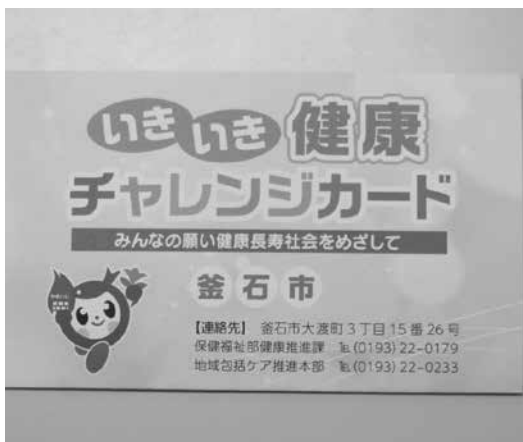
の改善にむけて努めていく。  
**議員** この8月から「釜石健康チャレンジポイント事

業」をスタートさせた。この事業の内容、ポイントの付与について伺う。

**市長** この事業は、市民が健康で生き生きとした生活ができるよう、各種検診の受診、健康イベントへの参加を促進し、生活習慣の改善や疾病の予防・早期発見・早期対応に自ら努める意識を醸成することである。

内容は各種検診の受診や健康イベント等に参加して、ポイントカードにポイントを集めることで、特典としてポイントに応じた商品券を交換できるものである。

今後、市民の皆様が参加しやすい会場や日時などの実施内容を工夫することで、多くの方の積極的な参加を促していきたい。



健康チャレンジカード

# 新たな水産振興ビジョン策定内容は

## 一層強化した水産施策を推進する

**議員** 岩手県では2018年には漁業者数が4607人に減る予測をしている中、作成中の水産振興ビジョンは何に重点を置いているのか。

**市長** 当市の水産業の再生を図る上での主な課題は、生産分野においては、漁業経営体の基礎強化、就業者の確保、漁業者の高齢化と減少、漁場の有効活用など、加工分野においては、加工業者の育成・強化、労働力の確保、釜石水産物の買い付け機能の強化など、流通分野においては、鮮魚出荷機能の強化、保管機能の活

用などがあるものと考えている。特に、生産分野の課題である漁業者の高齢化の問題については、漁業者だけの問題ではなく、高齢化社会の中でどのように高齢者でも継続していけるか、そして、漁業者数の減少について、なぜ、漁業に人が集まらないのかの調査・分析を行った上で、魅力ある漁業をどのように具体化していくのかが特に難しいところであり、ビジョン策定における重点課題である。漁業者はもちろんのこと、水産関係の各種団体等から直接ご意見をいただくこと

もに、市民等を対象としたパブリックコメントを実施し、幅広い視点の中で進めていく。

### 義務教育学校制度

**議員** 義務教育学校のメリット、デメリットは。

**教育長** 小中一貫教育には、義務教育9年間をとおして目標を共有し、入学の段階から9年後をより意識した教育活動を行うことで効果が期待されます。また、義務教育学校は、児童・生徒、地域の実態等に応じて、課題の解決や、よりよい成長

を目指して、学年の区切りを柔軟にしたり、一定の範囲内で設置者の判断で教育課程の特例を創設したりすることが可能である。しかし、逆にこれまでの小学校6年、中学校3年という制度に慣れ親しんできていることから、なじまない感覚をもつ保護者や地域住民がいたり、それぞれの校種の教職員の考え方等の違いを

なかなか埋められなかったりするということが懸念される。また、他校との転出入にあたって、教育課程の違いによる未履修事項が生じないように気を付けるべきである。その他、義務教育期間の途中での人間関係等のリセットが難しいことや環境の変化へ対応する経験の機会が減少することなどの課題が考えられる。



木村 琳 藏

(21世紀の会)

### 質問項目

- ・水産行政について
- ・学制改革について
- ・復興公営住宅におけるコミュニティ活動について
- ・人材育成について
- ・選挙法について



建設中の新釜石魚市場



菊池 秀明  
(清流会)

質問項目

- ・新庁舎建設について
- ・小中学校の今後の方向と課題について
- ・二ホンジカと二ホンザルの被害対策について

## 庁舎建設時期について

## 建設年度を明確にできない

**議員** 釜石市新市庁舎建設検討委員会の役割と議会との関係については。

する。

**市長** 委員会は新市庁舎としての機能、規模、並びに各室の配置等の具体的な形をまとめていただく。この内容を市長に対して提言し、議会や総合振興審議会、地域会議にお諮りする。

**議員** 新市庁舎の規模について。

**議員** 新市庁舎に求められる機能については。

**議員** 新市庁舎の建設場所については。

**議員** 新市庁舎に求められる機能については。

**議員** 新市庁舎の建設場所については。

**議員** 新市庁舎に求められる機能については。

**議員** 新市庁舎の建設場所については。

**議員** 新市庁舎に求められる機能については。

**議員** 新市庁舎の建設場所については。

**議員** 新市庁舎に求められる機能については。

**議員** 新市庁舎の建設場所については。

**議員** 新市庁舎に求められる機能については。

**議員** 新市庁舎の建設場所については。

**議員** 新市庁舎に求められる機能については。

**議員** 新市庁舎の建設場所については。

**議員** 新市庁舎に求められる機能については。

**議員** 新市庁舎の建設場所については。

**議員** 新市庁舎に求められる機能については。

**議員** 新市庁舎の建設場所については。

**議員** 新市庁舎に求められる機能については。

**議員** 新市庁舎の建設場所については。

**議員** 新市庁舎に求められる機能については。

**議員** 新市庁舎の建設場所については。

**議員** 新市庁舎に求められる機能については。

**議員** 新市庁舎の建設場所については。

**議員** 新市庁舎に求められる機能については。

**議員** 新市庁舎の建設場所については。

**議員** 新市庁舎に求められる機能については。

**議員** 新市庁舎の建設場所については。

**議員** 新市庁舎に求められる機能については。

**議員** 新市庁舎の建設場所については。

**議員** 新市庁舎に求められる機能については。

**議員** 新市庁舎の建設場所については。

ての考えは。

**教育長** 教職員、保護者、地域、児童・生徒などからぜひとも小中一貫教育が必要であるという要望が必要である。

**議員** 小中学校の統廃合の進捗状況については。

**教育長** 保護者や地域の意向確認を進めるために、統廃合によるメリットやデメリットを調査する手順について教育委員会での協議を進めている。

**議員** 廃校を解体し、跡地利用の有効活用については。

**教育長** 多額な解体費用の負担から土地建物利用検討

委員会、地域住民と検討し、当市の土地利用も含めて利活用を調整する。

**議員** ニホンジカの増加対策が十分なのか。

**産業振興部長** ニホンジカの人馴れが進み、人の生活圏への依存している状況もある。対策が不十分な点もあることから、今後も捕獲活動を強化していく。

**議員** 威嚇する危険な二ホンザルが2頭以上おり、捕獲などの対策を県に要望すべきではないか。

**議員** 威嚇する危険な二ホンザルが2頭以上おり、捕獲などの対策を県に要望すべきではないか。

**産業振興部長** 捕獲許可権者である県より、許可を得て、今年の1月に威嚇サル1頭の有害捕獲を行なった。今後も実情を把握しながら捕獲を検討する。



旧小佐野中学校体育館

# 復興後を考えたまちづくりとは

## 市民が真の豊かさを実感できるまち

**議員** 復興後の街は、どのような街を目指すのか。

**市長** 市民が真の豊かさを

実感できるよう、市民生活や産業、福祉、教育といったあらゆる分野において、まちづくりを進めていく。

釜石で暮らす市民誰もが日々の生活に不安を抱えず、安心して過ごすことができ、市民が希望や夢を感じられる社会の構築をまち・ひと・しごと創生の取り組みを通じて追及していく。

**議員** これからの公共施設の管理運営は広域で取り組まなければならないと思うが、どのように考えて

いるか。

**総務企画部長** 大槌町が通

勤、通学、買い物など経済圏が同一であることから、広域で公共施設の管理運営について、取り組むべき相手として考えている。

**議員** 新庁舎建設予定場所の公共交通の活用、周辺の道路環境について、どのように捉え、どのような対策を実施しようとしているのか。

**総務企画部長** 公共交通の活用については、天神町バス停が、現状のままで対応できるものと考えている。周辺の道路環境については、

市道天神町線への交差点の新設は、勾配等の関係により不可能であることから、

同市道から敷地へ接する市道天神町1号線を拡幅するとともに、勾配を緩和する

**議員** 新庁舎建設の財源について、どのような見通しを持っているのか。

**総務企画部長** 平成32年度までの復興期間内に建設が完了するのであれば、復興交付金や復興関連の有利な起債が活用できる可能性もあるのではないかと考えている。

**議員** 地域会議の全体会議メンバーは、町内会だけで

よいのでは。

**市民生活部長** 地域会議を

行政と町内会との懇談の場として生かしていくとともに、町内会以外の団体とも連携、協働する場として運営していきたい。

**議員** 観光に必要な道路笛吹峠、県道35号線の抜本改良は。

**建設部長** 笛吹峠付近の抜本改良整備については、地形が厳しいこともあり、交通量の推移や公共事業予算動向等を見極めながら検討していくが、早期整備は難しい状況と伺っており、市としても引き続き県に要望していく。



地域会議を構成する町内会

松坂喜史

(民政クラブ)

### 質問項目

- ・復興について
- ・新庁舎建設について
- ・地域会議について
- ・観光振興について



細田 孝子  
(公明党)

質問項目

- ・被災者対策について
- ・子育て支援について
- ・ゴミ減量対策について
- ・聴覚障がい児への対応について

## 祖父母手帳の作成を考えるべきではないか

### 先進事例を参考に作成していききたい

**議員** 子育てならぬ孫育ての冊子として「祖父母手帳」を作成している自治体が増えている。これは共働きの夫婦に代り、祖父母が育児を担う機会が増えている昨今、子育てに関する世代間のギャップによるトラブルや孫育てに精神的な不安をもつ祖父母に対し、現在の育児方法や世代間の意識の違いを纏めたものである。孫育てに限らず、地域で子育て支援をしていく人材育成の視点からも祖父母手帳を作成し、経験豊かなシニア世代の支援を子育て世代に頂いては如何か。

**保健福祉部長** 祖父母手帳は、子育てに関するすれ違いをなくし、親、祖父母それぞれの領域を尊重し合い、いい関係性の中で子育てができるヒントを与えるものと認識している。又、経験豊かな祖父母世代が、今の子育てに関する情報や知識を身につけることで、地域の子育て支援の担い手として活躍の場を広げていくことも期待されることから、当市に於いても先進事例を参考に祖父母手帳の作成に取り組みたい。

**議員** 食べられるのに廃棄される食品ロスは、国際的にも重要課題になっている。6月定例会で当局の認識を伺ったところ、食品ロスの削減は重要課題であるとの認識と、その為の対策を模索したいとのことだが、各分野別の目標値を設定した計画的な取り組みをされているかどうか。又、食品ロスの削減には市民と食品関連事業者及び行政の連携が不可欠とのことだが、具体的にどのような対策が考えられるのか伺う。

**市民生活部長** 食品関連事業者への対策に関して、当市独自の目標値の設定は考えていないが、他市町村の

動向を把握しながら取り組みたい。又、具体的な対策については、出前講座やごみ座談会などでの周知を図るとともに、国・県の取り組み状況を踏まえ、市内食品関連業者に対して情報提供や啓発活動を行っていく。

**議員** 事業系ごみの削減対策として京都市では、食品ロスを出さない工夫をしている飲食店や宿泊施設等を

対象に、食べ残しゼロ推進店舗を認定する認定制度事業に取り組んでいる。このような先駆的な事業を採用してはどうか。

**市民生活部長** 他市町村の事業を研究し商工会議所等と協議検討していききたい。



参考：さいたま市祖父母手帳

# 災害公営住宅には希望者全員の入居を

## 個別の状況に応じて丁寧に対応したい

**議員** 現在の被災者の方々の健康状況をどのように把握しているのか。

**市長** 震災当時から、被災者の方々への健康状況調査を実施しているが、震災直後は血圧の有所見者が急増したものの、平成24年度以降は震災前の状況に戻っている。

**議員** 不足している診療科の状況をどのようにみているのか。

**市長** 診療科の不足は、医療従事者の不足であり、医師確保の取り組みとして市町村医師養成事業に負担金を拠出しているが、同時に、

平成24年7月に設置した在宅医療連携拠点チームかまいしの取り組みは、全国的にも先進モデルとして注目を浴びている。

**議員** 被災者の方々に、所得の低い方や連帯保証人を確保できない方も含め、全員が災害公営住宅に入居できるようにすべきではないか。

**建設部長** 被災者の方々の入居がスムーズに行われるよう個別の状況に応じて丁寧に対応を図りたい。

**議員** 次期学習指導要領の改訂に伴う英語の正式教科をどのように受け止めているのか。

るのか。

**教育長** 3・4年生で週1時間、5・6年生で週2時間を「外国語活動」及び「英語」に充てることから、このままでは、週の授業時間数の枠を超えるため、児童や教員の負担感が大きくならないよう、時間割等を工夫したい。

**議員** 学校給食の保護者負担は食料費を含め、実態はどのようになっているのか。

**教育長** 一食分の食料費は、小学校274円、中学校314円で、年間約1億2800万円となっているが、その全てを児童・生徒の給

食に充てている。

**議員** 当市のごみ量における食品廃棄物の割合はどの程度か。

**市民生活部長** 岩手沿岸南部クリーンセンターによる組成分析では約7%である。今後のごみ減量を進めるために、家庭系や事業系の生ごみの処理対応が必

要ではないか。

**市民生活部長** 当市は、家庭から出る生ごみの70〜80%が水分であることから、ごみ量を減らす工夫として、ひと絞りや生ごみ処理容器の購入補助を行い、堆肥化を推奨している。



建設中の復興公営住宅（松原町）

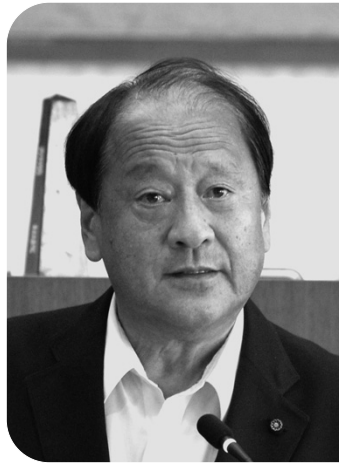


菊池 孝

（日本共産党）

### 質問項目

- ・大震災後の対応とまちづくりについて
- ・教育行政について
- ・環境行政について



赤崎 光男  
(海盛会)

質問項目

- ・高速交通網の利活用について
- ・復興後を意識した産業振興について
- ・オープンシティ戦略について
- ・教育行政について
- ・水産振興について

## 高速交通網の利活用をどう考えるのか

### 最大限、生かすよう取り組んでいく

**議員** 三陸縦貫自動車道及び東北横断自動車道の整備が進み、新たな産業の創出や観光の面で大きなチャンスと思われるが、今後、他の自治体との連携のあり方についてどう考えるのか。

かすよう取り組んでいく。

#### オープンシティ戦略

**議員** オープンシティ戦略の一つに多様なビジネスが生まれる土壌づくりが掲げられているが、具体的にはどのようなビジネスを想定しているのか。

**市長** 三陸沿岸都市会議が、共通の課題に対して要望活動を行うなど、隣接県の市まで含んだ連携を実施してきたが、岩手三陸連携会議の沿岸市町村と連携した取り組みをさらに強化、発展させていくとともに、内陸部の市町村や隣接県との連携も視野に入れながら、高速道路網の整備を最大限生

**総務企画部長** 起業支援プラットフォームの構築を位置づけ、平成28年1月に国から認定を受けた創業支援事業計画に基づく、起業希望者へのステージに応じたきめ細やかなサポートに加えて、今後はU・Iター

ン者らをターゲットに起業マインドの醸成やスキルの習得に結びつけながら、新たな仕事や雇用を生み出せる起業家型人材の育成を行う、ローカルベンチャー推進事業を中核として展開していくなど、多様なビジネスとして、6次産業化や観光、医療福祉など金石の地域資源の活用や地域課題にアプローチし、ビジネスやソーシャル、コミュニティなど幅広い領域・分野に対する起業や新規事業の創出が図られ、それらに付随して多様な就業機会が生まれる土壌を整備していきたい。

ン者らをターゲットに起業マインドの醸成やスキルの習得に結びつけながら、新たな仕事や雇用を生み出せる起業家型人材の育成を行う、ローカルベンチャー推進事業を中核として展開していくなど、多様なビジネスとして、6次産業化や観光、医療福祉など金石の地域資源の活用や地域課題にアプローチし、ビジネスやソーシャル、コミュニティなど幅広い領域・分野に対する起業や新規事業の創出が図られ、それらに付随して多様な就業機会が生まれる土壌を整備していきたい。

## 水産振興

**議員** 生産者による直接販売の参画を通じた水産物のブランド化と6次産業化に向けた取り組みは。

**産業振興部長** 生産者と連携し、商談会への参画やPR機会の設定等、地域水産物の情報を発信していくた



サンマ水揚げ

めの取り組みを進めていきたい。  
6次産業化に向けては、人材、設備、資金、情報等課題は多いが、まずは、「魚のまち」として、地域の魅力や個性、特色を継続的に地域外に発信し、消費拡大に向けた取り組みを進めていく必要があると考える。



古川 愛 明  
(海盛会)

質問項目

- ・鵜住居川の汚染について
- ・鵜住居川の氾濫について
- ・各漁港の被災について
- ・復興まちづくりについて
- ・港湾行政について

# 釜石港コンテナ取扱量の推移は

## 過去最高水準で推移していると確認

**議員** 6月頃からの豪雨、

台風等天候によるコンテナ輸送への影響があるのかどうかわかりませんが、8月末現在でのコンテナ取扱量はどのように推移されているのか伺う。最近の海運市況は新聞等の報道によると業況が低迷していると言われる。この低迷する市況による釜石での港湾事業に対する課題はどのようなものがあるのか伺う。

**市長** 平成28年8月末現在のコンテナ取扱量は、約1800TEUを数えている。コンテナ定期航路開設の翌年以降の、各年同月比を見

ると、平成24年8月末現在が1287TEU、平成25年が1463TEU、平成26年が1584TEU、平成27年については、建設発生土運送という復興特需があったことから、この数量を除くと、1418TEUといった状況となっており、一般の輸出入貨物だけ見ると、過去最高水準で推移していることを確認できる。

**産業振興部長** 釜石港でサービスを展開中の、OOC L（オー、オー、シー、エル）を確認したところ、同社とアライアンスを組む日本郵船が、韓進海運から

コンテナ船を備船運航していることもあり、少なからず影響はあるとのことですが、釜石港サービスには直接影響しないとのこと。また、来年度、外貿コンテナ定期航路を開設予定の南星海運ジャパンは、韓進海運のコンテナを日韓フィードサービスによって、日本と韓国を行き来させているが、実入りコンテナ貨物の受け入れ中止などの対応を迫られているほか、既に運航中の船積み貨物の処理は未定と伺っている。

## 区画整理事業

**議員** 引渡し土地の引渡した後の土地におけるトラブルの責任はどのように考えているのか伺う。

**復興監理監** 区画整理事業等での土地引渡し後の責任の所在については、宅地引

渡し後の土地におけるトラブルの責任に関しては、施工者として市が地権者に対する責任を負うところであり、個別具体的に、原因の把握から原因者の特定、それに伴う補償などの対応に積極的に関与していく。



コンテナ船への荷役作業

# 補正予算等の審議から

## 幼稚園保育料の改定

**問** 釜石市立幼稚園の保育料を改定するとしているが、どのように変えるのか。

**答** 平成27年度から新しい子ども子育て支援制度がスタートしたことで、幼稚園の保育料は、保護者の所得に応じて決定する仕組みとなっていた。このため、幼稚園に関しては、公立幼稚園と私立幼稚園では金額に開きがあったが、今回、保育所と同じように同一の保育料となる。

**問** 具体的にはどのように保育料が変わるのか。

**答** 現在、公立幼稚園に4分の1、私立幼稚園に4分の3ほど通園している中で、生活保護世帯と非課税世帯については、保育

料は変わらないものの、私立幼稚園は全世帯の階層で値下げとなるが、公立幼稚園の課税世帯は、一番少ないところの値上げ幅で1400円ほど、高い階層の値上げ幅で1万1400円ほどの値上げとなる。

## バス停待合施設の設置

**問** 教育センター前バス停待合施設の設置場所と形については。

**答** スーパー側に設置している教育センター前のバス停に、現在、釜石市役所前の停留所に設置しているものと同じ形のを整備する。



国道283号（鈴子町）

**問** 国道283号から鈴子地区の家電量販店等への出入りの安全確保に信号機の設定等の工夫が必要ではないか。

**答** 周辺地域の交通渋滞状況から、市として釜石警察署に要望している。新たな信号機設置は現段階では難しいとのことだが、市全体の交通規制の考慮とともに、引き続き釜石警察署と協議を進めていく。

## 被災した子どもの養育相談

**問** 当市の被災した子供たちの現在の状況は。

**答** 震災から5年の経過の中で、今は特に増えているとはいえないが日常生活において引きこもりなど、ストレスによる深刻な心の病気を抱えている子供たちがいる。それが不登校や友達関係に影響を及ぼしたケースがあった。

**問** 事業はいつまでの継続になるか。

**答** 今回、補正予算の提案であり、この半年間の成果は判断できないが、子供たちや家庭の状況を見ながら、事業が必要と判断される間は頑張っ取り組んでいきたい。

## 有害鳥獣対策

**問** 有害鳥獣捕獲の省力化・効率化のためICT（情報通信技術）を活用した取り組みは。

**答** ICTを活用して、遠隔コントロールによるワナの導入、モニタリング、出没状況調査等を行っている。今後これらを活用して、生息頭数のコントロールや被害状況の把握につとめていきたい。

## 土地区画整理調査事業

**問** 仮換地指定が済んだら審議会が全く開催されなくなった。事業の進捗によって課題も生じてくる。審議会を開催して検討することも必要ではないのか。

**答** 27年、28年が無開催となっている。今後は定期的に開催できるよう務めていきたい。

## 河川草刈 清掃委託料

**問** 河川敷の樹木の伐採や河床の浚渫など、二級河川の適切な管理を行うべきではないのか。水災害の被害を大きくしている。砂利採取も行われなくなったがなぜか。

**答** 甲子川、小川川では市が再委託をして草刈清掃を行っている。河川の浚渫の重要性は十分に認識しており、管理者、関係団体とも相談しながら強く働き掛けたい。砂利採取の経過については分からない。



甲子川河川敷の樹木

## 台風10号関係

**問** 橋野鉄鉱山世界遺産の被害状況および再開時期は。

**答** 現在調査中であるが、遺跡そのものについては、部分的に表土の流出したところが見られるが、大きな被害はない。奥の採掘場に通じる林道や搬出路跡ならびに護岸に被害が見られる。出来れば今シーズン中の再開を目指したい。

**問** 管内漁港の漂流物は大量で、流木などは塩分含有量が多く処理に時間と費用を要する。国体前に処理を願うが。

**答** 関係地区の協力を得ながら漂流物の陸揚げを優先し、早期の処理処分を行う。

**問** 公共土木施設災害復旧事業（豪雨災）について、この調査、測量、設計は橋野地区のみならず、釜石市全地区の委託調査費と捉えてよいのか。

**答** 台風10号による公共土木施設災害に申請する市内全地区分である。

**問** 青ノ木地区の水道復旧は。

**答** 当該地区の飲雑用水施設を利用して、計12戸について、井戸を掘ることで水が出るようになるか専門家による現地視察を計画しているが、岩盤が固いため、さく井以外の方式も含め対応検討中。来春までには作業一式を終わらせたい。また、今時の災害復旧の支援受入については、社会福祉協議会にボランティア受入窓口を集約して対応していた。



台風被害状況（中村橋から撮影）

## 台風10号被害状況現地視察

9月定例会会期中の9月22日、市内に甚大な被害をもたらした台風10号による被害状況を確認するため、議会として現地視察を行う。

被害は主に、甲子川流域と橋野地区・栗林地区などの鵜住居川流域をはじめ、漁港関連施設に及んでいた。特に被害の大きかった仮宿漁港と鵜住居川ふ化場、又、県道35号線沿いの被害状況を視察する。

仮宿漁港とふ化場では、東部漁協から台風直後の状況を伺うとともに復旧に向けた要望を承る。又、ふ化場では鵜住居川の増水による冠水のみならず施設裏の農業用水路からの冠水被害があった事も明らかにされた。

県道35号線沿いの被害状況については、農地への土砂流入や冠水による道路や護岸の決壊、或いは山腹の崩落、橋梁の落橋や洗堀などについて建設課長の説明を受ける。改めて、被害状況を確認する現地視察となった。



被害を受けた仮宿漁港



担当職員から被害状況の説明を受ける

# 平成27年度決算を審査

9月定例会では、全議員で構成する決算特別委員会を設置し、委員長に赤崎光男委員、副委員長に遠藤幸徳委員を選出して、9月16日から23日までの4日間で各会計の審査を行いました。審査の結果、全ての決算を全会一致で認定しました。

## ▽一般会計

歳入 819億110万8081円

歳出 696億6542万4590円

## ▽特別会計（7会計合計）

歳入 157億6923万9250円

歳出 137億1729万9654円

## ▽水道事業会計

収益的収入 8億4227万6685円

収益的支出 8億843万7807円

資本的収入 3億4814万1160円  
(税抜き)

資本的支出 6億7881万2570円  
(税抜き)

## ふるさと寄付金

めていきたい。

## 問

ふるさと寄付金において、寄付額に対する返礼品の割合が釜石市の場合、割合を高め、もっと寄付金が集まるようにしては。

## 答

当初、返礼品は30品目でスタートしたが、現在40品目ぐらいにまで増えている。地元産品の活用を目指して現在も検討中であり、寄付金が増えるような取り組みをこれからも進

## 原発事故損害賠償金

## 問

前年度決算より賠償金がかかなり多くなっているが、その理由は。

## 答

牧場関係で放射線事故の影響で、対策が必要となった事業に対する市の負担額を東京電力に補償を求めたもので、牧場を使えなくなった畜産農家が放牧できなかったことに伴う賠償措置についての経費

## にこにこバス

## 問

オンデマンドバス「にこにこバス」運行の目的は。

## 答

岩手県交通の箱崎線が休止したことに伴い、代替え路線として応急仮設住宅がある栗林、箱崎、箱崎白浜の区間を住民の生活

の足として運行している。

運行の効果と今後の継続は。

## 問

地域住民の方からは、医療機関や買い物に仮設住宅の近くから乗車できることで喜ばれており、応急仮設住宅がある期間は運行を継続して行きたい。

## 夜間バスの運行

## 問

飲食店街のにぎわいに夜間もバスの運行が必要と思うが。

## 答

事業者からは運転手不足等で夜間の営業はしていないとのことだが、飲食店の支援のためにも、バス、タクシートの両面から交通体系について勉強し、前向きに検討していきたい。

## 庁舎建設基金

## 問

大震災後、庁舎建設基金積立金が極端に少なくなっている理由は何か。

## 答

積立する原資となるものがなく、預金利子の部分だけを積み立てている現状である。

## 問

財政面からみると庁舎建設は難しく感じるが、建設時期をいつ頃とみているのか。

## 答

4月の調査委員会からの提言にあるとおり、平成32年度の復興期間内を目途としながらも、住宅再建の状況を見極めながら慎重に判断したい。



市庁舎

## ラグビーワールドカップのPR

**問** シープラザ2階のラグビーカフェは、土日祝日だけではなく、平日もオープンできないか。また、鶴住居のラグビー競技場建設地でのラグビーワールドカップのPR方法は考えられないか。

**答** 前もって連絡があれば、平日の受け入れも可能であり、貴重な展示物も倉庫から取り出して対応する。現地でのPR方法は、完成予定図や模型を使い、スタジアムの進捗に応じて展示していきたい。



ラグビーカフェ

## 子育て支援

**問** 保育所委託料と幼稚園・子ども園の給付の考え方は。

**答** 保育所については、これまで入所委託料として支払われていたが、平成27年度からの新しい制度改正の中で、幼稚園、子ども園に対しても、委託料あるいは給付費としての支払いが生じることとなった。

**問** 被災家庭の保育料免除を今後も継続してほしいが、所見は。

**答** この事業は国の被災者支援事業として取り組んでいる。来年については今のところ国・県から取りやめの通知がないことから、来年度に向けて予算措置等に対応していきたい。

## 児童健全育成事業

**問** 委託料の算定根拠は、登録児童数との事だが、

なぜ登録児童数が一番多い学童育成クラブの委託料が少ないのか。

**答** 登録児童数が一番多い学童育成クラブは、保護者会が運営し、直接保護者から利用料を徴収している。委託料は一番低い額であり、市内では一番大きい予算規模である。

## 地域包括ケアシステム

**問** 包括ケア推進事業におけるアドバイザーは、どのような方々か。情報一元化に係る調査委託先会社はどこなのか。復興住宅などの自治会づくりは。また、地域推進会議のメンバーは。さらには地域包括ケアシステム推進事業の進捗状況は。

**答** アドバイザーは、釜石医師会長及び大学助教など4名。情報一元化の委託先は富士ゼロックス岩手。復興住宅の自治会づくりは、地域づくり推進課と

連携して進めており、鶴住居日向地区では、入居住民が中心となって動き、早々に自治会を立ち上げた。地域包括ケア事業の進捗状況は、昨年度、認知症対策をテーマとした地域包括ケア推進会議を開催した。今年度も同会議のほか、職員や住民への普及啓発を行う。同会議のメンバーは、三師会や学識経験者及び司法関係者など18名。

## 再生可能エネルギー

**問** 非常時の災害対応力の維持や強化で設置費用及び今後の設置予定は。また、非常時だけではなく、家庭と同じように使用できないか。

**答** 事業費総額が2億8973万円で18カ所設置し、一カ所当たり約1600万円であり、来年度は2カ所設置を予定している。非常時以外の使用も考えら

れるが、これは非常用としてのみ使用する。

## しいたけホダ木の処理

**問** 放射性物質被害対策事業で被災したホダ木は、今どうなっているのか。

**答** 3年前に保管した状況から何も進んではない。

**問** 今も線量は測っているのか。

**答** 県の農林部が毎年、残留放射能を検査しており、処分に問題のないレベルにまで低下していると捉えている。しかし、放射能汚染廃棄物のため、県などにも相談しているが、処分先が決まらず、大変苦慮している。

## 青ノ木グリーンパーク

**問** 釜石市における観光振興として、豊富な自然環境を活かすことが重要であると考えますが、キャンプ場の炊事場を解体した理由は何か。

**答** 昨年の橋野鉄鉱山の世界遺産登録に伴い、史跡の範囲が広がり、これまで範囲に含まれていなかったキャンプ場が史跡の範囲に含まれることとなった。市として、史跡の保護を最優先し、キャンプ場を含むグリーンパーク条例を廃止し、炊事場を解体した。

## 消防団員の報酬

**問** 消防団員の報酬予算が年々減ってきている理由は何か。

**答** 消防団員の減少は、全国的な課題となっている中、当市も減少傾向にあり、そのことが消防団員

の報酬減少につながっている。

**問** 消防団員には、正規の消防団員と機能別消防団員があるが、この違いは何か。

**答** 基本団員は、昼夜を問わず災害とか各種訓練、警戒等の活動をする一般的な消防団員をいうが、機能別消防団員は、全国的に基本団員の減少の中で、団員減少を食い止めるために、平成22年に設けたものである。



消防団活動（消防ポンプ操法大会）

## 旧釜石鉱山事務所の入館対策

**問** 車いすの方が見学に行った際に、二階に上がれなかったと聞いた。今後、足の不自由な方、車いすの方の入館者への対策は、

**答** 一階は、車いす等でも利用できるようなバリアフリー改修工事を行ったが、当初の形に近い改修を目的にしているため、車いすの方は現時点で、二階へは人力による介助になる。今後、車いす用昇降機のようなものを導入することを検討したいと思う。

## 橋野高炉跡整備事業

**問** 台風10号による被害はあったのか。トイレは仮設のままだが、文化庁に補助事業のメニューがある。単体では対象にならないが、復旧事業と併せて行うことを考えては如何か。

**答** 震災から5年が経過する中で、復興住宅の建設や自立再建が進み、家庭で勉強できる環境が整い、利用頻度が大きく減少した。アンケート調査を実施した

**答** 川筋の林道の被害は大きかったが、史跡については大きなダメージはない。トイレの本設は課題だ。災害復旧を第一に考えながら文化庁と協議し、使えるものがあれば考えたいし十分検討したい。

## 学習支援

**問** 学習支援室設置事業が予算額に対して、決算額が大きく減っている理由は、

**答** 平成25年、26年は強化学習支援と社会学習支援の2本立てで行ってきたが、27年度は、社会学習支援が出来なかったことの差額分である。

**問** 今後の方向性は、

**答** 震災から5年が経過する中で、復興住宅の建設や自立再建が進み、家庭で勉強できる環境が整い、利用頻度が大きく減少した。アンケート調査を実施した

結果等から、初期の目標が達成したと判断し、事業は27年度で終了することとした。

## 水道料金のコンビニ利用

**問** 水道料金の全体収納金額に占めるコンビニによる収納の割合は、

**答** 水道料金の納入方法には、口座振替、コンビニ収納、銀行振込、窓口納付の4種類の方法があり、このうちコンビニ収納は、利用者の利便性向上を図るために、休日や夜間、市外での納付ができるよう、平成25年度から実施している。平成27年度における利用率は、件数で12%程度、納付額で8%程度となっている。

# 東日本大震災復興対策特別委員会

8月8日、「釜石市東部地区復興事業の状況」、「上中島こども園等整備事業」について、当局から説明を受けました。また、同日、新釜石魚市場整備に係る現地視察を行い、工事の進捗状況を確認いたしました。

## ■釜石市東部地区復興事業

### □主な変更と内容

#### 1) 津波復興拠点整備事業

区域の拡大が必要となった箇所及び天神町の学校跡地の区域を拡大変更する。

#### 2) 道路工事（国道45号高架橋より西側）

平成29年6月の完了予定から9カ月延伸となるが、自力再建等には影響はない。

#### 3) 造成工事（国道45号高架橋より東側）

平成29年6月の完了予定が、最大で16カ月の工期延伸となる。

#### 4) 汐立雨水ポンプ場

1年の延伸となり、平成30年度内の完成を予定。

#### 5) グリーンベルト整備

平成28年12月の完成予定が、平成30年10月の完成予定に変更。

#### 6) 復興公営住宅

##### ・東部地区復興公営住宅

14地区に430戸整備することで進めている。全て完成するのは、平成30年度の見込み。

##### ・浜町復興公営住宅

完成予定が平成30年2月から平成30年12月になる見込み。

## ■上中島こども園等整備事業

### □主な説明内容

①建設用地には、現在、アパートが2棟あるが、入居されている方々の転居が完了した後、土地所有者が解体、撤去を行う。

②こども園とすくすく親子教室は合築で、児童館は単独の施設として、それぞれ鉄骨造り平屋建てで整備する。

③平成29年12月の完成を目指し、上中島こども園としては、平成30年4月の開園を予定。

釜石市東部地区復興事業についてでは、魚市場の供用開始が遅延となることによる影響、復興公営住宅に関することについて、質問がありました。

上中島こども園等整備事業関係では、ことし1月に示された時点から総事業費が倍以上になっている理由や、過疎債について質問がありました。

## 民生常任委員会活動報告

7月29日、釜石市の福祉行政について、地域福祉の最前線で多くの業務を担う釜石市社会福祉協議会（丸木久忠会長ほか）6名、市当局との意見交換会を実施しました。同意見交換会は、震災前には年に1回の頻度で行われており、平成22年8月以来の開催です。

まず、丸木会長から、ことし当社協が法人化50周年を迎えること。震災前はほとんどの仕事を認識されていない状況から、震災後はボランティアセンターを中心とした市民との触れ合い、また、マスコミの報道により社会福祉協議会の仕事を認識されてきており、まちづくりにつながる仕事であることを理解していただきたい旨の報告がありました。

その後、担当者から事業概要及び予算等の説明を受けました。

高齢化の進む本市において、課題等も山積しており、その一つである復興を内包した地域包括ケアシステムの構築には、社会福祉協議会の担う役割はますます大きくなります。

今後も継続的にこの意見交換会を開催し、議会はもとより当局の横断的理解のもとに福祉行政に携わることが重要であると共感しました。



意見交換会

# 議会の動き

## 請願

■若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める  
請願↓不採択

※総務常任委員会に付託しておりますが、9月23日の本会議において、菊池秀明総務常任委員長から、請願審査の経過と不採択すべきものとの結果の報告がありました。その後、採決を行い、賛成少数により、この請願は「不採択」となりました。

## 陳情

●私学教育を充実・発展させるための陳情↓報告

●中国共産党政府による法輪功迫害の停止と、臓器の強制摘出の停止のため日本政府の正義の行動を求める  
意見書に係る陳情↓報告



いわて国体  
(トライアスロン競技)

- 7月……………
- 29・復興対策特別委員会理事會  
・民生常任委員会  
視(釜石市社会福祉協議会との意見交換会開催)
- 8月……………
- 8・会派代表者協議會  
・復興対策特別委員会  
・総務常任委員会  
協(請願審査について)
- 29・議会運営委員会
- 9月……………
- 2・議会運営委員会  
5・会派代表者協議會
- 9月定例会(9月23日)  
・議会だより編集特別委員会  
・議会運営委員会  
・民生常任委員会  
協(請願審査について)
- 13・会派代表者協議會  
・民生常任委員会  
協(請願審査について)
- 14・総務常任委員会  
協(請願審査について)
- 15・議会運営委員会  
・経済常任委員会  
協(継続調査・行政視察について)
- 15・民生常任委員会  
協(請願審査・継続調査・行政視察について)
- 20・総務常任委員会  
協(請願審査・継続調査・行政視察について)
- 21・議会運営委員会

- 22・台風10号被害状況現地視察
- 23・議会運営委員会  
・民生常任委員会  
協(行政視察について)
- 30・議会だより編集特別委員会
- 10月……………
- 5・経済常任委員会  
協(行政視察について)
- 11・議会だより編集特別委員会  
14・議会だより編集特別委員会  
18・総務常任委員会  
協(行政視察について)
- ※協：協議事項 視：視察研修

釜石市議会のホームページには、皆様から提出された請願や陳情の要旨や、意見書、決議などの提出議案の全文が掲載されております。

また、会議録の閲覧・検索、議会だよりのバックナンバーも掲載されておりますのでご利用ください。



## あとがき

▼東日本大震災後、被災地における初めての国体が、岩手で開催され、釜石市では、オリンピック、トライアスロン、ラグビーが行われ、観戦してきました▼各競技とも、たくさんの市民が応援に駆けつけ、選手に声援を送っていました。その姿に、昭和45年の国体を思い出しました▼2019年には、ラグビーワールドカップが開催されます。その時にも大きな声援で選手を迎えたいものです。

(後藤 記)

委員長 赤崎 光男  
副委員長 坂本 良子  
委員 千葉 榮  
佐々木 聡  
後藤 文雄  
細田 孝子  
松坂 喜史